

令和6年度（2024年度）

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び				
						政策 2 学校教育の充実したまちづくり				
						施策 2 学校教育環境の整備				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	6	保健体育費	(目)	2	学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行 所属		学務課・保健給食室						
事業の目的と概要										
【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校園の環境衛生管理を行い、心身の健康増進・学校環境の維持管理に努める。 学校管理下での事故の補償や要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費援助を行い、保護者等の負担軽減を図る。										
【概要】 ・健康診断実施事業他（幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関すること） ・学校環境衛生管理事業（幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関すること） ・学校事故補償等事業（学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関すること） ・要保護・準要保護医療費援助事業（要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関すること）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
健康診断受診者数	人	30,741	30,664	30,418	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	2,198	2,963	2,334	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	566	570	381	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数

II 活動実績・成果

・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は「97.4%」となっている。各種健診(検診)・検査等の結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関する保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めた。 ・学校園の施設・設備に関する環境衛生管理検査を行い、各学校園の環境衛生状況の維持・改善に努めた。 ・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金の支払いを行うことによって、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図った。 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童・生徒の保護者に学校病治療のための医療費を支給した。 要保護・準要保護医療費支給延べ件数 381件（前年比：189件の減）	【財務情報に基づいた評価】 ・人件費及び物件費（備品購入費、消耗品費、委託料）の増により、幼児・児童・生徒1人あたりのコストが増加した。
--	--

III 課題と今後の取組

各学校園に配置が義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬、児童・生徒等に係る健診(検診)及び学校施設の検査等を実施するための経費並びにプールの水質を維持するための消毒薬品の購入費等の経常費用の多くが、学校保健安全法または同法に基づき策定された基準等により実施を義務付けられている事業のための経費である。 さらに、学校管理下での事故等の補償に備える（独）日本スポーツ振興センターの災害共済掛金なども含め、経常費用の大部分が固定的な費用となっている。	また、要保護・準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費は、経費を抑える工夫の余地がない費用である。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	6,957	7,936	980
現金預金	-	-	-	地方債	3,126	3,126	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,830	4,810	980
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	54,489	54,998	509
事業用資産				地方債	20,098	16,972	△3,126
有形固定資産				長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	34,391	38,026	3,635
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	61,446	62,934	1,489
無形固定資産	-	-	-	純資産	△61,446	△62,934	△1,489
インフラ資産							
有形固定資産							
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△61,446	△62,934	△1,489
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	12,772	12,968	13,354	386
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22	33	40	7
経常収入 小計(a)	12,794	13,001	13,394	393
経常費用				
給与関係費	160,764	160,982	168,210	7,228
物件費	72,718	73,029	86,433	13,403
維持補修費	268	48	48	-
社会保障扶助費	371	363	238	△125
負担金・補助金・交付金等	38,191	38,300	38,124	△176
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,681	3,830	4,810	980
退職手当引当金繰入額	3,513	2,969	6,729	3,760
支払利息	122	109	96	△13
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	279,627	279,631	304,689	25,058
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△266,833	△266,631	△291,295	△24,664
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△266,833	△266,631	△291,295	△24,664
一般財源充当額	268,951	268,411	289,806	21,395
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,118	1,781	△1,489	△3,269

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,794	13,001	13,394	393
行政サービス活動支出	278,619	278,286	300,074	21,788
行政サービス活動収支差額	△265,824	△265,285	△286,680	△21,395
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,126	3,126	3,126	-
財務活動収支差額	△3,126	△3,126	△3,126	-
収支差額 合計	△268,951	△268,411	△289,806	△21,395
一般財源充当額	268,951	268,411	289,806	21,395
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 分担金及び負担金	学校事故災害共済給付掛金 児童等保護者負担分 12,708千円(460円×27,625人)
【PL】 給与関係費	学校医・学校歯科医・学校薬剤師等 特別職非常勤職員報酬 112,433千円
【PL】 物件費	・各種健診・検診・検査等の業務執行経費(委託料及び役務費) 54,945千円 ・プール薬品他の購入費(需用費) 18,281千円 ・AEDの更新費用(備品購入費) 9,318千円
【PL】 社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費について、就学援助費の受給者の減少に伴う扶助費の支出減少 △125千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	(独)日本スポーツ振興センター 災害共済掛金 28,355千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幼児・児童・生徒1人	コスト 8,918 円 実績 31,354 円	コスト 9,153 円 実績 30,548 円	コスト 9,756 円 実績 31,228 円

分析数	幼児・児童・生徒の実績は、各年度5月1日現在の合計
内容	1人あたりコストが増加しているのは、人件費、物件費(備品購入費、消耗品費、委託料)の増によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	57,196	1,370	6.19
会計年度任用等	10,120		
特別職非常勤	112,433		
合計	179,749		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.5	95.4	95.6	0.2